

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
(中間配当基準日)	毎年9月30日
利益配当金	毎決算期現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
(中間配当)	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合せ) (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

*貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページの次のアドレスに掲載しております。
<http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html>

第62期 事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第62期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、輸出の伸長や設備投資の増加、企業収益の改善等を背景に景気に緩やかな改善の兆しが見えてまいりましたが、下半期に入り、輸出の減速、原油価格や原材料価格の高騰により先行きに不透明感が出てまいりました。また、失業率に若干の改善が見られるものの、所得環境や年金問題等の将来に対する不安感から個人消費も低迷を続けており、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような景況の中にあって、当社は懸命な営業活動を展開し、売上高の確保に努力してまいりました結果、当期の売上高は41,514百万円（前期比4.7%増）と前期を上回りました。利益につきましては、売上高の増加に加え、各部門における生産性向上、原価低減諸施策に取り組んでまいりました結果、営業外収益の増加もあり、経常利益は1,021百万円（前期比10.4%増）、当期純利益は610百万円（前期比24.8%増）となりました。

なお、利益配当金につきましては、6月29日開催の株主総会におきまして、1株につき4円（中間配当を含め年8円）と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

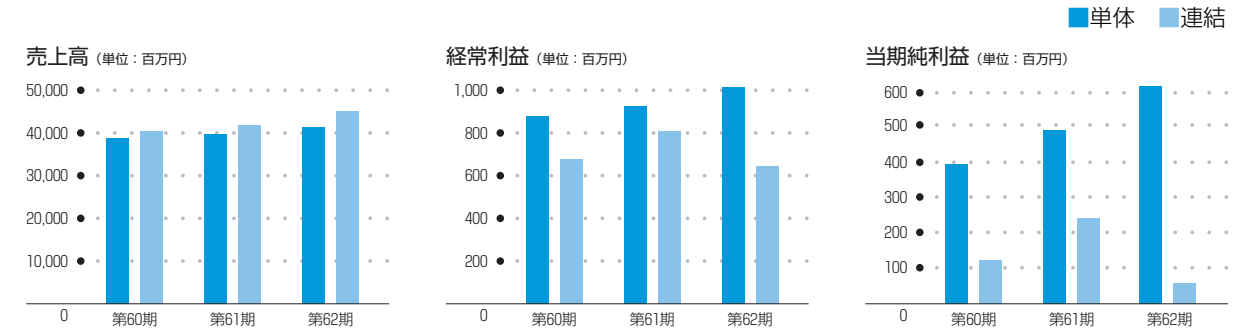
平成17年6月

取締役社長 **武藤忠義**

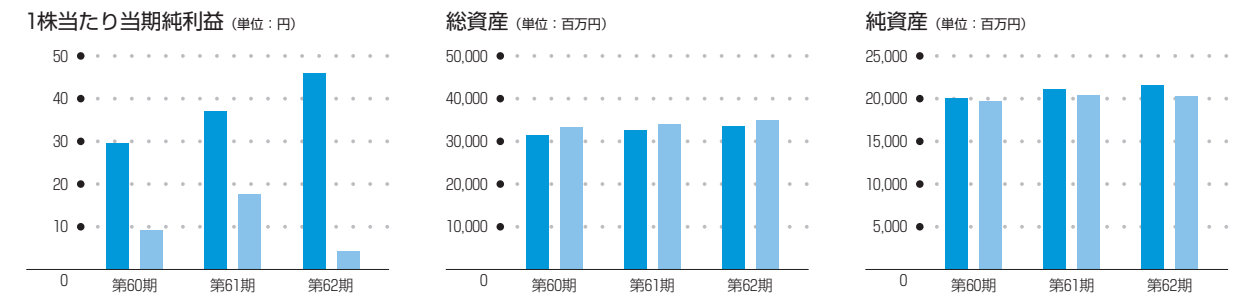
CONTENTS

- P 1株主の皆様へ
- P 2決算ハイライト
- P 3セグメント別概況
- P 4今後の課題と経営戦略
・トピックス
- P 5連結財務諸表
- P 7単体財務諸表
- P 9会社の概況
- P10株式の概況

決算ハイライト



	第60期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第61期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第62期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高 (百万円)	38,636	39,640	41,514
経常利益 (百万円)	881	925	1,021
当期純利益 (百万円)	392	488	610
	単体	連結	
	40,150	42,015	45,322
	673	809	647
	126	242	61



	第60期 平成15年3月31日現在	第61期 平成16年3月31日現在	第62期 平成17年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	29.45	36.81	46.10
総資産 (百万円)	31,857	33,125	33,573
純資産 (百万円)	20,148	21,184	21,706
	単体	連結	
	9.10	17.96	4.15
	33,267	34,278	35,298
	19,768	20,446	20,322

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界における国内販売は、普通乗用車、軽乗用車が好調に推移し前年を上回ったものの、小型乗用車が前年割れとなったことが響き、新車販売台数は3年ぶりに前年を下回りました。

一方、輸出は北米向けが前年を僅かに下回りましたが、欧州及び中南米向けが増加したことなどにより、3年連続で前年を上回りました。その結果、国内生産台数は、国内販売の減少を輸出で補う形となり、前年比2.5%増の1,061万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車用バックミラーはターンランプ付ドアミラー、カメラ付ドアミラー等の高付加価値商品の販売や用品向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年実績を上回ることができました。

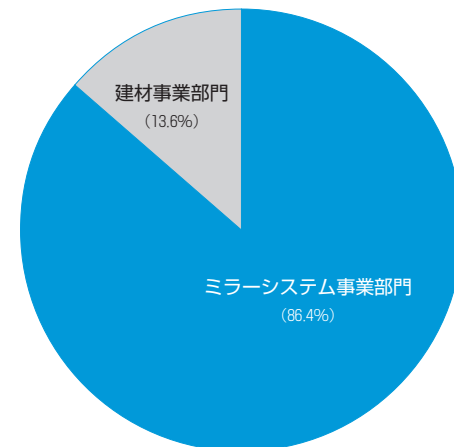
オプトロニクス関連分野

オプトロニクス関連分野では、IT・デジタル製品の市場が拡大する中、リアプロジェクションTV、プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品の販売が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。また、本年1月より、世界初の製品としてメーターに用いられる調光ガラス（ECD）の納入を開始しております。

建材事業部門

建設業界では、新設住宅着工戸数は持家の減少を分譲住宅がカバーし、前年並みの状況でありました。また、ビル関連では民間設備投資は回復基調であります。公共事業は抑制策が継続しています。このような状況の中で、ガラス・サッシの卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては、安全・断熱性能の高い機能ガラスの拡販や、住宅資材のアイテム拡大の一環として住宅設備機器の拡販等に注力してまいりました。また、工事におきましては施工品質の向上を目指して営業展開をしてまいりましたが、需要低迷の影響を受け、売上高は前年を下回ることとなりました。

●セグメント別売上高



今後の課題と経営戦略・トピックス

今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門では、自動車業界が推進している世界最適生産・調達の方針に対応可能なグローバルサプライヤーとして、各海外拠点における生産・販売体制の強化、充実を図ってまいります。中でも、北米拠点である「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」における2004年の売上高は、前年比159.6%増と伸ばしましたが、利益面におきましては生産数量拡大に向けたイニシャルコスト負担増や新規製品の立上げロスが重なり、赤字幅が増加いたしました。今後、当拠点の早期収益性改善に向け、当事業部門及び当社の最重点課題として取り組んでまいります。

また、お客様のニーズを先取りした新製品開発や革新的なもののづくりのために、技術開発力の強化を図り、開発・設計段階から生産まで一体となった原価企画活動を拡充するとともに、品質確保を企業活動の重要基盤であると位置付け、仕入先も含めた徹底的な品質改善活動を展開してまいります。営業面では、収益性改善のためのお客様との交渉を積極的に進めると同時に、開発提案型の営業活動も継続することで受注拡大を目指してまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、顧客ニーズを満足さ

せる新製品開発体制の強化や薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、技術対応力の強化、品質改善活動の推進、コスト競争力のあるものづくりに努めてまいります。また、客先の海外生産強化に対応すべく、中国拠点での生産活動を強化し、光学薄膜製品の一貫生産体制の確立を図ります。

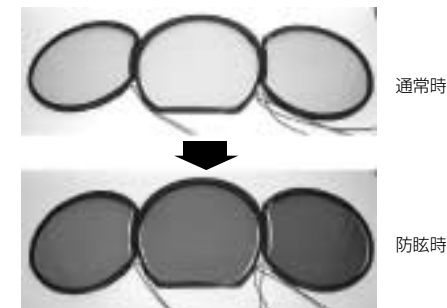
建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でもコンスタントな収益確保を実現するため、尚一層の付加価値をつけた機能の充実を図ってまいります。最近の空き巣犯罪の増加と地震によるガラス事故の不安等で、店舗や家庭における防犯・防災意識は高まっており、安全ガラスの需要は伸びております。このような背景の中、今年4月より静岡県内で初めて建築用の防犯・防災ガラスである「合せガラス」（当社オリジナル商品名「まんぼう」）用大型切断機を導入し、オーダーメイドサイズの即納体制を完備いたしました。また、営業面では市場別の組織編成を行い、各市場へ当社製品・商品の浸透を図ってまいります。利益面におきましては、仕入原価の低減や業務の効率化による諸経費の削減、施工効率の向上に努めてまいります。

トピックス

●新製品紹介

ECD（Electro-Chromic Device）

自動防眩技術を発展させ、透過率をコントロールすることで見る物の眩しさを低減させます。



まんぼう

防災・防犯ガラス『まんぼう（満防）』は、2枚のガラスの間の特製フィルムを挟み込んだオリジナルブランド商品です。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在	科目	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,391	14,862	流動負債	10,853	10,183
現金及び預金	2,523	3,013	支払手形及び買掛金	6,670	6,913
受取手形及び売掛金	9,196	8,527	短期借入金	1,145	583
たな卸資産	2,737	2,437	未払法人税等	369	290
繰延税金資産	474	459	製品補償引当金	278	318
その他	521	477	賞与引当金	622	621
貸倒引当金	△61	△53	その他	1,767	1,456
固定資産	19,907	19,416	固定負債	3,694	3,443
有形固定資産	14,403	14,148	長期借入金	508	363
建物及び構築物	3,000	2,784	退職給付引当金	2,046	2,022
機械装置及び運搬具	4,280	4,385	役員退職慰労引当金	782	742
工具器具及び備品	1,775	1,645	その他	357	314
土地	5,111	5,115	負債合計	14,548	13,626
建設仮勘定	235	218	(少数株主持分)		
無形固定資産	803	726	少数株主持分	428	206
投資その他の資産	4,699	4,542	(資本の部)		
投資有価証券	3,441	3,234	資本金	3,165	3,165
長期貸付金	1	—	資本剰余金	3,528	3,528
繰延税金資産	705	634	利益剰余金	12,690	12,771
その他	613	751	その他有価証券評価差額金	1,202	1,173
貸倒引当金	△61	△77	為替換算調整勘定	△253	△187
			自己株式	△10	△5
資産合計	35,298	34,278	資本合計	20,322	20,446
			負債、少数株主持分及び資本合計	35,298	34,278

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	45,322	42,015
売上原価	40,223	37,069
売上総利益	5,098	4,945
販売費及び一般管理費	4,802	4,388
営業利益	296	557
営業外収益	529	378
受取利息及び配当金	33	41
受取地代及び家賃	117	128
持分法による投資利益	3	20
その他	374	188
営業外費用	177	126
支払利息	61	50
貸与資産費用	34	26
その他	81	49
経常利益	647	809
特別損失	26	65
固定資産処分損	26	65
税金等調整前当期純利益	621	744
法人税、住民税及び事業税	590	533
法人税等調整額	△105	△92
少数株主利益(控除)	75	60
当期純利益	61	242

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,528	3,528
資本剰余金期末残高	3,528	3,528
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,771	12,641
利益剰余金増加高	61	242
当期純利益	61	242
利益剰余金減少高	142	111
配当金	104	104
取締役賞与	7	7
連結子会社増加に伴う減少高	31	—
利益剰余金期末残高	12,690	12,771

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△43
現金及び現金同等物の減少額	△515	△377
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	3,363
新橋建設子会社の現金及び現金同等物の期首残高	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,494	2,985

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在	科目	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,327	13,546	流動負債	9,027	8,904
現金及び預金	1,668	2,559	支払手形	3,495	3,548
受取手形	1,355	1,166	買掛金	2,533	2,738
売掛金	7,254	7,108	1年以内返済予定長期借入金	268	23
たな卸資産	1,563	1,864	未払法人税等	315	247
繰延税金資産	498	532	製品補償引当金	278	318
その他	1,190	585	賞与引当金	605	605
貸倒引当金	△203	△270	設備関係支払手形	541	315
固定資産	20,246	19,579	その他	989	1,106
有形固定資産	11,530	11,956	固定負債	2,839	3,036
建物	1,941	2,099	長期借入金	—	263
機械及び装置	3,087	3,306	退職給付引当金	2,033	2,006
工具器具及び備品	1,538	1,498	役員退職慰労引当金	782	742
土地	4,745	4,745	その他	24	24
その他	217	306	負債合計	11,867	11,941
無形固定資産	772	702	(資本の部)		
投資その他の資産	7,944	6,920	資本金	3,165	3,165
投資有価証券	6,084	5,330	資本剰余金	3,528	3,528
繰延税金資産	704	637	利益剰余金	13,820	13,322
その他	1,217	1,030	利益準備金	202	202
貸倒引当金	△61	△78	任意積立金	12,650	12,250
			当期末処分利益	967	869
			その他有価証券評価差額金	1,202	1,173
			自己株式	△10	△5
資産合計	33,573	33,125	資本合計	21,706	21,184
			負債、資本合計	33,573	33,125

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	41,514	39,640
売上原価	37,095	35,396
売上総利益	4,418	4,243
販売費及び一般管理費	3,870	3,629
営業利益	548	614
営業外収益	634	415
受取利息及び配当金	74	61
受取地代及び家賃	144	155
その他	415	197
営業外費用	160	104
支払利息	21	17
貸与資産費用	49	43
その他	89	43
経常利益	1,021	925
特別利益	64	—
貸倒引当金戻入益	64	—
特別損失	23	64
固定資産処分損	23	64
税引前当期純利益	1,062	860
法人税、住民税及び事業税	504	464
法人税等調整額	△52	△93
当期純利益	610	488
前期繰越利益	409	432
中間配当額	52	52
当期末処分利益	967	869

利益処分

(単位：円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	967,969,490	869,348,155
利益処分額		
利益配当金	52,326,476 (1株につき4円)	52,358,332 (1株につき4円)
取締役賞与金	7,000,000	7,000,000
任意積立金		
別途積立金	400,000,000	400,000,000
次期繰越利益	508,643,014	409,989,823

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年12月10日に、52,349,872円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

会社の概況 (平成17年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	867名

役員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	斎藤義男
常務取締役	村上信俊
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	山名徹二
取締役	木村誠則
取締役	川本正寛
取締役	三嶋寛己
取締役	杉浦正己
監査役 (常務)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

(注) ※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	東京支店 (東京都葛飾区) 流通センター事業所 (静岡県静岡市) 沼津支店 (静岡県沼津市) 浜松営業所 (静岡県浜松市) 中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	16,000 千米ドル	100.0
Murakami Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.	180,000 千バーツ	100.0
MURAKAMI AMPAS(THAILAND) CO.,LTD.	100,000 千バーツ	49.9
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	4,700 千米ドル	70.0
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
Murakami Saikyu(Thailand) Co.,Ltd.	39,000 千バーツ	90.0

株式の概況 (平成17年3月31日現在)

株式の状況

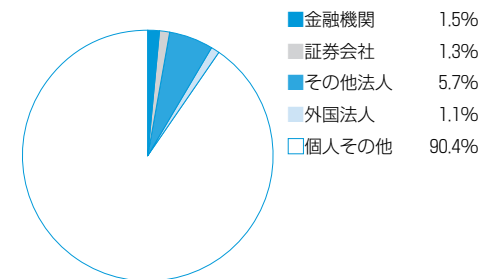
会社が発行する株式の総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	944名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
村上英二	1,980	15.2	—	—
旭硝子株式会社	1,239	9.5	874	0.0
株式会社豊英社	1,030	7.9	—	—
村上開明堂社員持株会	923	7.1	—	—
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	850	6.5	—	—
株式会社UFJ銀行	589	4.5	—	—
株式会社静岡銀行	459	3.5	220	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	459	3.5	—	—
明治安田生命保険相互会社	447	3.4	—	—
東京中小企業投資育成株式会社	409	3.1	—	—

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数

